

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 鶴丸 哲哉

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 橋口 幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	608,864 (191,936)	525,497 (164,796)	791,074
経常利益	(百万円)	82,283	90,859	105,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	73,320 (38,202)	76,000 (18,591)	82,365
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	96,543	67,417	122,544
純資産額	(百万円)	285,937	379,317	311,909
総資産額	(百万円)	854,596	862,757	840,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	43.98 (22.91)	45.59 (11.15)	49.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.2	43.7	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92,549	109,248	116,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,563	27,025	26,603
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,886	18,719	23,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	335,821	405,104	343,722

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1)平成27年4月1日を効力発生日とし、当社のデバイス・ソリューション開発機能を簡易吸収分割方式により(株)ルネサスソリューションズへ移管しました。

(2)平成27年4月1日を効力発生日とし、当社の開発支援機能を簡易吸収分割方式によりルネサスエンジニアリングサービス(株)へ移管しました。

(3)平成27年4月1日を効力発生日とし、(株)ルネサスソリューションズのキット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能などを簡易吸収分割方式により当社へ移管しました。

(4)平成27年4月1日を効力発生日とし、(株)ルネサスソリューションズは、ルネサスシステムデザイン(株)を吸収合併し、ルネサスシステムデザイン(株)に商号変更しました。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社30社（国内4社、海外26社）および持分法適用会社3社（国内2社、海外1社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、変更すべき事項が生じております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、平成27年10月から12月にかけて当該訴訟の和解が裁判所により承認されたことに伴い、以下の記載を削除するものであります。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(23) 法的手続

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
ARM Limitedからの技術導入契約	平成27年12月22日	半導体の設計に係る技術の導入

(注)平成23年12月22日に締結した契約を更新しました。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	6,089	5,255	834	13.7%
(半導体売上高)	5,782	5,124	658	11.4%
(その他売上高)	307	131	176	57.3%
営業利益	800	881	81	10.1%
経常利益	823	909	86	10.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	733	760	27	3.7%
米ドル為替レート(円)	105	122	-	-
ユーロ為替レート(円)	140	134	-	-

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ13.7%減少し5,255億円となりました。米ドル為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、携帯端末など中小型パネル向け表示ドライバICなどの半導体売上高が減少したことが、主な要因であります。

(半導体売上高)

当第3四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ11.4%減少し5,124億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：2,402億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを抑制する半導体を提供する「車載制御」とカーナビケーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC(system-on-chip)を提供しております。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ0.2%減少し2,402億円となりました。主に「車載情報」の売上が減少したことによるものであります。

<汎用向け事業>：2,688億円

汎用向け事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA(Office Automation)機器やネットワークインフラなどのICT(Information and Communication Technology)機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における汎用向け事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ19.4%減少し2,688億円となりました。主に、「産業・家電」および「OA・ICT」の売上が増加したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中などにより、「汎用製品」の売上が減少したことによるものであります。「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする連結子会社であった(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日付で米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡したため、前第3四半期連結累計期間と比べ売上が減少しました。

<その他半導体事業>：35億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ10.4%減少し35億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ57.3%減少し131億円となりました。主に前第3四半期連結累計期間において、(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日に譲渡した後も、譲渡先のSynaptics Incorporatedの欧州子会社の販売システムが整備された同年10月末まで、中小型パネル向け表示ドライバICを代行販売したことによるものです。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は881億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ81億円の改善となりました。これは、米ドル為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は909億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ86億円の改善となりました。これは、営業損益が改善したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は760億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ27億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益が改善したものの、事業譲渡益などの特別利益が減少したことなどによるものであり、前第3四半期累計期間とほぼ同水準となりました。

(2)財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)	前期末比 増(減)
総資産	8,401	8,628	227
純資産	3,119	3,793	674
自己資本	3,095	3,770	675
自己資本比率(%)	36.8	43.7	6.9
有利子負債	2,597	2,521	77
D/Eレシオ(倍)	0.84	0.67	0.17

当第3四半期連結会計期間(以下「当第3四半期」)の総資産は8,628億円で、前連結会計年度と比べ227億円の増加となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、構造改革施策の推進により税金等調整前四半期純利益を計上したため、営業活動に関するキャッシュ・フローが改善し現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は3,793億円で、前連結会計年度と比べ674億円の増加となりました。新興国通貨に対して円高となり為替換算調整勘定が悪化したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を760億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ675億円増加し、自己資本比率は43.7%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ77億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.67倍となりました。

< キャッシュ・フロー >

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	186	270
フリー・キャッシュ・フロー	740	822
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	187
現金及び現金同等物の期首残高	2,659	3,437
現金及び現金同等物の期末残高	3,358	4,051

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,092億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を817億円計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは270億円の支出となりました。これは主として、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出を302億円計上したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは822億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは187億円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は701億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間の末日現在(平成27年12月31日)における当社グループの従業員数は19,741人となり、前連結会計年度の末日現在(平成27年3月31日)と比べ、1,342人減少しました。

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却などの具体的な計画については、第2四半期連結会計期間に係る四半期報告書提出日時点において確定しておりませんでした。次のとおりその計画が確定しました。

当連結会計年度における投資額は、合計で約560億円を計画しております。設備投資額は、当社グループにおける有形固定資産(生産設備)および無形固定資産の発注額を表しています。

主な投資内容としては、前工程や後工程の増強に係る設備投資や、平成25年8月2日に公表した生産構造改革に伴う設備投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,667,124,490	1,667,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,667,124,490	1,667,124,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		1,667,124,490		10,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,667,116,700	16,671,167	
単元未満株式	普通株式 5,290		
発行済株式総数	1,667,124,490		
総株主の議決権		16,671,167	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	東京都江東区豊洲三丁目2番24号	2,500		2,500	0.00
計		2,500		2,500	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期累計期間において、次のとおり役職の異動がありました。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役 (会長兼CEO)	遠藤 隆雄	平成27年12月25日
代表取締役 (社長兼CEO)	代表取締役 (社長兼COO)	鶴丸 哲哉	平成27年12月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,000	405,356
受取手形及び売掛金	91,471	75,776
商品及び製品	38,203	42,992
仕掛品	66,761	65,306
原材料及び貯蔵品	6,457	6,565
未収入金	14,174	14,290
その他	10,089	8,527
貸倒引当金	92	89
流動資産合計	571,063	618,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,920	69,024
機械及び装置（純額）	55,233	56,013
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16,745	16,536
土地	27,277	26,754
建設仮勘定	8,640	7,996
有形固定資産合計	181,815	176,323
無形固定資産		
ソフトウェア	9,743	9,219
その他	18,509	15,909
無形固定資産合計	28,252	25,128
投資その他の資産		
投資有価証券	8,108	7,038
長期前払費用	35,024	29,572
その他	15,826	5,974
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	58,957	42,583
固定資産合計	269,024	244,034
資産合計	840,087	862,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,275	10,992
支払手形及び買掛金	76,364	68,498
1年内返済予定の長期借入金	6,700	19,100
リース債務	1,135	1,105
未払金	37,337	34,187
未払費用	36,875	23,590
未払法人税等	5,785	4,857
製品保証引当金	366	333
事業構造改善引当金	3,871	4,044
偶発損失引当金	252	242
資産除去債務	2,089	123
その他	6,009	10,921
流動負債合計	186,058	177,992
固定負債		
長期借入金	246,505	227,282
リース債務	5,385	4,586
事業構造改善引当金	2,980	131
退職給付に係る負債	50,489	44,698
資産除去債務	2,862	2,827
その他	33,899	25,924
固定負債合計	342,120	305,448
負債合計	528,178	483,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	10,000
資本剰余金	525,413	191,919
利益剰余金	475,815	151,934
自己株式	11	11
株主資本合計	277,842	353,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	509
為替換算調整勘定	13,716	5,471
退職給付に係る調整累計額	17,255	17,219
その他の包括利益累計額合計	31,687	23,199
非支配株主持分	2,380	2,276
純資産合計	311,909	379,317
負債純資産合計	840,087	862,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	608,864	525,497
売上原価	368,165	288,393
売上総利益	240,699	237,104
販売費及び一般管理費	¹ 160,713	¹ 149,047
営業利益	79,986	88,057
営業外収益		
受取利息	663	522
受取配当金	120	122
持分法による投資利益	184	8
為替差益	5,072	3,877
その他	1,078	1,662
営業外収益合計	7,117	6,191
営業外費用		
支払利息	2,398	2,170
退職給付費用	1,165	-
その他	1,257	1,219
営業外費用合計	4,820	3,389
経常利益	82,283	90,859
特別利益		
固定資産売却益	987	641
事業譲渡益	² 19,754	251
投資有価証券売却益	142	134
債務消滅益	³ 1,694	-
特別利益合計	22,577	1,026
特別損失		
固定資産売却損	131	149
減損損失	600	153
事業構造改善費用	⁴ 17,531	⁴ 9,352
投資有価証券売却損	-	145
偶発損失引当金繰入額	262	78
関係会社株式売却損	-	285
関係会社清算損	498	-
特別損失合計	19,022	10,162
税金等調整前四半期純利益	85,838	81,723
法人税等	10,029	5,489
四半期純利益	75,809	76,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,489	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,320	76,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	75,809	76,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	195
為替換算調整勘定	18,837	8,574
退職給付に係る調整額	1,835	33
持分法適用会社に対する持分相当額	50	15
その他の包括利益合計	20,734	8,817
四半期包括利益	96,543	67,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,948	67,512
非支配株主に係る四半期包括利益	2,595	95

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	191,936	164,796
売上原価	113,366	92,988
売上総利益	78,570	71,808
販売費及び一般管理費	¹ 49,110	¹ 46,844
営業利益	29,460	24,964
営業外収益		
受取利息	257	153
受取配当金	97	102
持分法による投資利益	61	-
為替差益	4,317	-
その他	490	78
営業外収益合計	5,222	333
営業外費用		
支払利息	812	708
持分法による投資損失	-	1
為替差損	-	718
退職給付費用	388	-
その他	293	132
営業外費用合計	1,493	1,559
経常利益	33,189	23,738
特別利益		
固定資産売却益	818	188
事業譲渡益	² 19,754	-
投資有価証券売却益	35	74
特別利益合計	20,607	262
特別損失		
固定資産売却損	16	115
減損損失	104	79
事業構造改善費用	⁴ 9,826	⁴ 3,939
投資有価証券売却損	-	7
偶発損失引当金繰入額	22	16
関係会社株式売却損	-	285
関係会社清算損	498	-
特別損失合計	10,466	4,441
税金等調整前四半期純利益	43,330	19,559
法人税等	5,056	968
四半期純利益	38,274	18,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,202	18,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	38,274	18,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	52
為替換算調整勘定	10,885	297
退職給付に係る調整額	695	49
持分法適用会社に対する持分相当額	18	18
その他の包括利益合計	11,608	312
四半期包括利益	49,882	18,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,883	18,805
非支配株主に係る四半期包括利益	1	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,838	81,723
減価償却費	41,239	37,384
長期前払費用償却額	8,722	9,507
減損損失	600	153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,415	6,136
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	5,236	865
偶発損失引当金の増減額(は減少)	268	10
受取利息及び受取配当金	783	644
支払利息	2,398	2,170
持分法による投資損益(は益)	184	8
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	142	11
関係会社清算損益(は益)	498	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	285
固定資産売却損益(は益)	856	492
事業構造改善費用	7,693	4,654
事業譲渡損益(は益)	19,754	251
売上債権の増減額(は増加)	5,560	14,224
たな卸資産の増減額(は増加)	18,950	4,572
未収入金の増減額(は増加)	10,936	3,103
仕入債務の増減額(は減少)	15,820	3,528
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	12,476	18,075
その他	4,456	881
小計	110,932	119,514
利息及び配当金の受取額	826	716
利息の支払額	2,392	2,168
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,219	5,633
特別退職金の支払額	11,432	3,181
和解金の支払額	166	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,549	109,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,761	30,153
有形固定資産の売却による収入	1,832	791
無形固定資産の取得による支出	4,686	2,492
長期前払費用の取得による支出	2,702	1,941
投資有価証券の取得による支出	536	557
投資有価証券の売却による収入	612	830
子会社株式の取得による支出	3,200	-
関係会社株式の売却による収入	-	474
事業譲渡による収入	14,992	252
事業譲渡による支出	448	-
貸付金の回収による収入	700	4,550
その他	634	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,563	27,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	7,677	6,823
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,180	874
割賦債務の返済による支出	9,029	11,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,886	18,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,824	2,122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,924	61,382
現金及び現金同等物の期首残高	265,897	343,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 335,821	1 405,104

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	平成27年4月1日付けでの当社グループ内の設計・開発機能の再編に伴う合併による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	30社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
項目	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	230百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	193百万円
その他	499 "	その他	429 "
計	729百万円	計	622百万円

その他

当社グループは、S R A Mに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、和解により終結しました。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
研究開発費	70,167百万円	70,147百万円
従業員給料手当	34,187 "	29,890 "
退職給付費用	2,882 "	1,918 "
	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
研究開発費	19,904百万円	23,459百万円
従業員給料手当	11,175 "	8,922 "
退職給付費用	1,031 "	588 "

2 事業譲渡益

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

3 債務消滅益

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

4 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
割増退職金等 person 費関係費用	13,707百万円	1,933百万円
減損損失	999 "	3,249 "
その他 ()	2,825 "	4,170 "
計	17,531百万円	9,352百万円

()当第3四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
割増退職金等 person 費関係費用	7,803百万円	874百万円
減損損失	431 "	1,954 "
その他 ()	1,592 "	1,111 "
計	9,826百万円	3,939百万円

()当第3四半期連結会計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用などを計上したことによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	336,471百万円	405,356百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	650 "	252 "
現金及び現金同等物	335,821百万円	405,104百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月24日開催の第13期定時株主総会決議に基づき、平成27年9月30日付で資本金の額を218,255百万円、資本準備金の額を163,789百万円それぞれ減少させその他資本剰余金へ振替えた後、その他資本剰余金の額のうち551,749百万円を繰越利益剰余金へ振替えて欠損の填補を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.98	45.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	73,320	76,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	73,320	76,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,667,122	1,667,122

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.91	11.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	38,202	18,591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	38,202	18,591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,667,122	1,667,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	藤	則	保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。